

県議会が再稼働容認

老朽原発 自民会派の意見書可決

運転開始から40年を超える老朽原発3基の再稼働について、県議会は事実上容認した。判断を知事へ一任すると表明している最大会派の県会自民党が23日の臨時会に、「再稼働を念頭に置いた意見書を提案。賛成多数で可決されたためだ。6月定例会での議論を求める声も掛けられ、本会議での議論は深まる」となく、焦点は杉本達治知事の判断に移った。

知事の判断焦点に

杉本知事は議会後、報道陣に「議会の考え方、議論、経過、結果を重く受け止める」と語り、24日に高

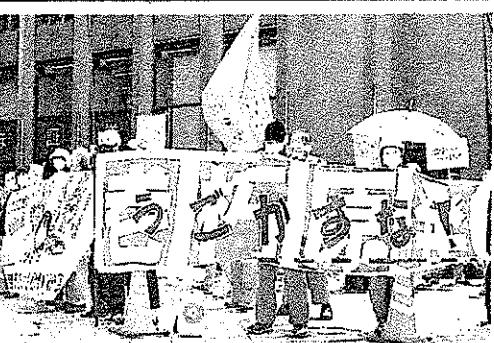
浜1、2号機、美浜3号機を視察した後、近く梶山弘志経済産業相や関西電力の森本孝社長らと話をした上で判断する考えを示した。意見書は国に対し、エネルギー計画での原子力の位置づけを明記することなどを求める内容。再稼働の是非について直接触れた文言はないが、「既設発電所の運転延長のみならず、新技術の開発等も含めた具体的なロードマップを示すべきである」など、再稼働が前提とも取れる文言が盛り込まれていた。

再稼働を巡っては、県会自民党が21日の全員協議会で「知事に判断を一任する」と表明したほか、24日

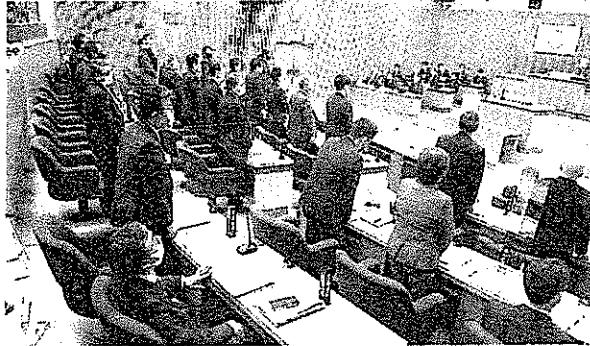
に杉本知事が3基を視察する。第2会派の民主・みらいはこうした状況に「議論が性急すぎる」と反発。この日、老朽原発への不安を解消する対策などを6月の定例会で議論するよう求める決議を提案したが、反対多数で否決された。同会派会長の辻一憲県議は「安全

対策の充実や、広域避難計画の実効性については引き続き求めていきたい」と語った。また、議会は、再稼働に絡む請願60件も審査。再稼働に慎重な議論を求めたり、反対を訴えたりした59件が賛成少数で全て不採択になった一方で、再稼働に前向きな1件が賛成多数で採択された。

県庁前で抗議



県庁前の交差点で、40年超の原発の再稼働に反対の声を上げる市民団体のメンバーら=福井市(山田健悟、堀川敬部、佐藤孝之)



県会自民党が提出した「エネルギー基本計画の見直し等に関する意見書」は賛成多数で可決された=県議会

再稼働を巡っては、県会自民党が21日の全員協議会で「知事に判断を一任する」と表明したほか、24日